

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	新規就農総合支援事業			
予算科目	6款 1項 3目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課: 農業振興課		電話番号(内線): 983-6350(706)	
記入者情報	所属長: 海田 秀司		担当責任者: 向井 裕臣	
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 24 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	45歳未満の新規就農者			
根拠法令等	伊予市青年就農給付金給付要綱等			
事業の目的	就農初期の経営が不安定な時期における青年就農者に対し、給付金を支給することで生計の安定化を図る。			
事業の内容	要件を満たす青年就農者に対する給付金の直接支援			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	「人・農地プラン」における中心的農家への位置づけが前提であり、引き続き市内農村地域への周知徹底とプランの早期作成に努めるとともに、支給対象者の独立・自営に向けた取組支援を継続して実施する。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目		24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算
事業費	直接事業費	3,000	10,875	0	9,375
	人件費	799	2,847	1,627	2,847
	合計	0	13,722	1,627	12,222
人件費 内訳	人工数	0.10	0.35	0.20	0.35
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	799	2,847	1,627	2,847
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	3,000	10,875	0	9,375
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	799	2,847	1,627	2,847

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	24年度実績	25年度予定	9月末の実績	25年度実績
新規採択農家数(単身)	人	1	4	0	3
新規採択農家数(夫婦)	組	2	1	0	1

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	5年間の実績
	14,625	13,500	11,625	9,750	3,750	53,250

成果指標				
成果指標	当該年度の新規採択農家数／前年度の新規採択農家数 × 100			
指標設定の考え方	採択農家数を増やすことが事業進捗に繋がることから、当該年度の新規採択農家数と前年度の新規採択農家数を比較することで、事業効果(採択農家数の伸び率)を図る。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	100%以上	100%以上	0	0
実績	-	133.3%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	前提となる「人・農地プラン」の早期策定に努める必要がある。また、中心的農家への位置づけと、独立・自営に向けた取組を支援することで、農地中間管理事業との連携への貢献が伺えることから、引き続き資する取り組みを実施する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	地域農業の発展・安定化のためには、新規就農者の確保が必要であり、青年就農者の育成支援、営農定着を図るため引き続き効果的に事業を実施する必要がある。なお、人・農地プラン作成地区との連携並びに次年度から設置される予定の農地中間管理機構との連携を図り、対象者の積極的な掘り起こしを図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題